

平成19年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖縄県監査委員

目 次

第1 監査の概要	1
1 監査対象年度及び実施期間	1
2 監査の実施方針	1
3 監査の実施状況	2
第2 監査の結果及び意見	4
1 監査の結果	4
2 監査意見	5
第3 監査実施団体の概要	6
○財団法人 沖縄県私学教育振興会	6
○日本トランസオーシｬン航空 株式会社	9
○財団法人 沖縄科学技術振興センター	10
○株式会社 りゅうせき	13
○ミヤギ産業 株式会社	14
○財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	15
○ピーアールプロモーション沖縄有限責任事業組合	17
○社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団	18
○社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	20
○財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	22
○財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	24
○財団法人 沖縄県セルプセンター	26
○医療法人 社団志誠会	28
○社団法人 沖縄県精神障害者福祉社会連合会	29
○財団法人 沖縄県農業開発公社	30
○社団法人 沖縄県糖業振興協会	33
○沖縄県森林組合連合会	36
○株式会社 トロピカルテクノセンター	37
○沖縄県中小企業団体中央会	39
○那霸商工会議所	41
○浦添商工会議所	42
○沖縄県商工会連合会	43
○財団法人 雇用開発推進機構	44
○財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	45
○沖縄県土地開発公社	47
○住宅情報センター 株式会社	50
○財団法人 沖縄県公園・スポーツ振興協会	51
○財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団	53
○T K S F 指定管理共同企業体	55
○財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	56
○財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	58

第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定により、31の財政的援助団体等（出資団体13、財政的援助団体20、公の施設の指定管理者10団体）の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要是次のとおりである。

1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成19年度
- (2) 監査実施期間 平成20年9月2日から平成20年10月29日まで

2 監査の実施方針

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行が適正に行われているかという合規性の観点から検証するとともに、最少の経費で最大の効果をあげるよう事務運営がなされているかという経済性、効率性の観点及び事務事業が所期の目的を達成しているかという有効性の観点にも留意し、次の点に着目し実施した。

- (1) 出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設の指定管理者に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者に係る事業について、その会計経理は適正に行われているか。

3 監査の実施状況

財政的援助団体等

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備考
財団法人 沖縄県私学教育振興会	平成 20 年 9 月 2 日 10 月 7 日	出資・補助金・貸付金
日本トランスオーシャン航空 株式会社	平成 20 年 9 月 17 日	補助金
財団法人 沖縄科学技術振興センター	平成 20 年 9 月 3 日 10 月 16 日	出資・補助金
株式会社 りゅうせき	平成 20 年 9 月 16 日	補助金
ミヤギ産業 株式会社	平成 20 年 9 月 17 日	補助金
財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	平成 20 年 9 月 4 日	出資
ピーアールプロモーション沖縄 有限責任事業組合 (沖縄県立郷土劇場)	平成 20 年 9 月 16 日	指定管理者、負担金 (公の施設)
社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団	平成 20 年 9 月 2 日	出資
社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (沖縄県総合福祉センター)	平成 20 年 9 月 11 日 ～9 月 12 日 10 月 14 日	指定管理者、補助金 (公の施設)
財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	平成 20 年 9 月 4 日 ～9 月 5 日 10 月 16 日	出資
財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	平成 20 年 9 月 5 日 10 月 9 日	出資・補助金
財団法人 沖縄県セルフセンター	平成 20 年 9 月 16 日	出資
医療法人 社団志誠会	平成 20 年 9 月 9 日	補助金
社団法人 沖縄県精神障害者福祉社会連合会 (沖縄県立てるしのワークセンター)	平成 20 年 9 月 10 日	指定管理者 (公の施設)
財団法人 沖縄県農業開発公社	平成 20 年 9 月 4 日 ～9 月 5 日 10 月 29 日	出資・補助金
社団法人 沖縄県糖業振興協会	平成 20 年 9 月 2 日 10 月 29 日	出資・補助金・負担金

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備 考
沖縄県森林組合連合会 (沖縄県平和創造の森公園)	平成 20 年 9 月 11 日	指定管理者 (公の施設)
株式会社 トロピカルテクノセンター (沖縄健康バイオテクノロジー研究 > 開発センター)	平成 20 年 9 月 12 日 10 月 15 日	指定管理者、補助金 (公の施設)
沖縄県中小企業団体中央会	平成 20 年 9 月 18 日	補助金・貸付金
那覇商工会議所	平成 20 年 9 月 19 日	補助金
浦添商工会議所	平成 20 年 9 月 17 日	補助金
沖縄県商工会連合会	平成 20 年 9 月 18 日	補助金
財団法人 雇用開発推進機構	平成 20 年 9 月 19 日	補助金
財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー ¹ (沖縄コンベンションセンター、万 国津梁館、海軍壕公園)	平成 20 年 9 月 11 日 ～9 月 12 日 10 月 10 日	指定管理者、補助金 (公の施設)
沖縄県土地開発公社	平成 20 年 9 月 9 日 10 月 24 日	出資・貸付金
住宅情報センター 株式会社 (宮古、八重山地区県営住宅)	平成 20 年 9 月 9 日	指定管理者 (公の施設)
財団法人 沖縄県公園・スポーツ振興協会 (沖縄県総合運動公園)	平成 20 年 9 月 10 日 10 月 15 日	出資・指定管理者 (公の施設)
財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団 (首里城公園)	平成 20 年 9 月 24 日 ～9 月 25 日 10 月 27 日	出資・指定管理者 (公の施設)
T K S F 指定管理共同企業体 (奥武山公園、奥武山総合運動場)	平成 20 年 9 月 26 日 10 月 24 日	指定管理者 (公の施設)
財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	平成 20 年 9 月 18 日	補助金・貸付金
財団法人 沖縄マリンレジャーセイフ ティービューロー	平成 20 年 9 月 10 日	出資

第2 監査の結果及び意見

1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者に係る事業は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され所期の目的を達成していると認められた。

しかし、留意改善を要する事項が次のとおりあったので、各団体においては、適正に処理されるよう要望する。

(1) 契約事務に改善を要するもの

① 沖縄県社会福祉協議会では、沖縄県総合福祉センター塵芥処理業務委託(契約金額：1,081,500 円)の入札において、入札不調により最低価格提示者と随意契約で委託業務を締結したが、その際、予定価格を超えて契約した。

経理規程では、入札不調により随意契約で契約を締結する場合、予定価格を変更できないと定められていることから、今後は経理規程に基づき処理する必要がある。

(福祉保健部所管)

② トロピカルテクノセンターでは、適切でない事務処理が次のとおりあったので、是正する必要がある。

ア 設備管理業務委託契約（契約金額：9,564,949 円）及び空調設備管理業務委託契約（契約金額：2,170,350 円）について、必要な予定価格調書が作成されてない。

イ 清掃・環境衛生業務委託（契約金額：4,704,000 円）の入札において、入札不調により最低価格提示者と随意契約で委託業務を締結したが、その際、予定価格を超えて契約した。

財務規程では、入札不調により随意契約で契約を締結する場合、予定価格を変更できないと定められていることから、今後は財務規程に基づき処理する必要がある。

(観光商工部所管)

(2) 会計事務等に改善を要するもの

沖縄県セルフセンターでは、適切でない事務処理が次のとおりあったので、是正する必要がある。

① 給与規程に支給の定めのない業務手当が支給されていた。

② 1件50万円を超える物件を取得する場合には、理事長の決裁事項となっているが、車輌の購入に当たってその決裁がされてない。

なお、前年度も同様の事務処理がなされ会計事務の改善を求めたところである。

所管課においては、会計事務の適正化に向けた指導を徹底されたい。

(福祉保健部所管)

(3) 財務諸表の適正化について

沖縄マリンレジャーセイフティービューローでは、平成18年度に取得した車両が財務諸表に資産として記載されていないので、適正に処理する必要がある。

(警察本部所管)

2 監査意見

(1) 出資法人等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されていることから、その設立目的が十分果たせるよう、常に健全な運営を確保する必要がある。

県は、出資法人等の自主性を尊重しつつ、県民への行政サービスが向上するよう適切な指導・監督に努めていただきたい。

(2) 会計事務の適正化について

財政的援助団体等の会計処理において、支給根拠のない業務手当支給、事務決裁規程に反した車両購入手続き、委託契約事務における予定価格調書の未作成、予定価格を超えた契約締結等不適切なものがあった。また、公益法人会計基準に反し、購入した車両を財務諸表に記載していないものがあった。

財政的援助団体等においては、財務規程等に基づいた適正な会計処理を行うとともに、執行体制の強化に努める必要がある。

(3) 公の施設の管理について

指定管理者制度は、民間能力を活用して多様化する住民ニーズに効率的・効果的に対応し、住民サービスの向上と経費の節減を図ること等を目的としている。平成18年度から同制度が実施され、管理経費の節減、施設の利用率の向上、収入増に一定の効果をあげている。

指定管理者においては、それぞれの施設の設置目的に沿って、利用者のサービス向上が図られるよう、効率的・効果的な運営に一層努めていただきたい。

県においては、指定管理者制度の効果、運営等については絶えず検証し、導入目的が十分達成されるよう努めていただきたい。

また、指定管理者の更新に当たっては、選定手続きの公平性、透明性の確保を図るとともに、既存施設の運営状態を開示する等新規参入を促進する措置を講じる必要がある。

第3 監査実施団体の概要

財団法人 沖縄県私学教育振興会 (出資・補助金・貸付金)

1 事業の概要

当振興会は、沖縄県内の私立の高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の振興並びに教職員及び私学振興団体職員の福利厚生を図るために必要な事業を行い、私学教育の充実と振興に寄与することを目的として昭和47年4月に設立されたもので、その前身は、同43年9月創設の特殊法人「私立学校振興会」である。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 融資あっせん事業
- (2) 助成事業
- (3) 退職資金給付事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財團に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付及び事業資金の貸し付けを行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金 600,000,000 円のうち、518,000,000 円、86.3 %を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成19年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金	208,813,104	93,427,092	私立学校教職員に係る退職金の積立

(3) 貸付金の状況

平成19年度における沖縄県私学教育振興会貸付要綱等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	平成19年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
沖縄県私学教育振興会貸付金	0	300,000,000	300,000,000	0

3 収支状況について

平成 19 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位 : 千円、 %)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	93,427	10.0	人件費	19,243	2.5
負担金収入	123,628	13.2	事務費	6,346	0.8
特定資産運用収入	44,333	4.7	事業費	248,556	31.7
運用収入	2,287	0.2	投資活動支出	209,213	26.7
その他の収入	1,295	0.1	財務活動支出	300,000	38.3
投資活動収入	248,253	26.5			
財務活動収入	300,000	32.0			
当 期 収 入 合 計	813,223	86.7	当 期 支 出 合 計	783,358	100.0
前期繰越収支差額	124,509	13.3	当 期 収 支 差 額	29,865	
収 入 合 計	937,732	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	154,374	

なお、過去 3 年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位 : 千円、 %)

年 度	収 入		支 出		差 領	
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	627,981	△ 32.9	427,281	△ 43.6	200,700	147.0
平成 18	920,809	46.6	796,300	86.4	124,509	115.6
平成 19	937,732	1.8	783,358	△ 1.6	154,374	119.7

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	442,727	14.9	流動負債	288,353	9.8
現金預金	349,192	11.8	未払金	200,101	6.8
未収金	93,427	3.1	預り金	88,252	3.0
仮払金	108	0.0	固定負債	1,757,083	59.3
固定資産	2,518,546	85.1	退職給付引当金	14,912	0.5
基本財産	600,000	20.3	退職事業引当金	1,742,171	58.8
特定資産	1,918,521	64.8	負債合計	2,045,436	69.1
その他の固定資産	25	0.0	正味財産 (うち基本金)	915,837 (600,000)	30.9 (20.3)
資 产 合 计	2,961,273	100.0	負債及び正味財産合計	2,961,273	100.0

日本トランスオーシャン航空 株式会社 (補助金)

1 補助の目的

県は、航空機の不法奪取等の防止対策として、県が設置し管理する空港での乗客の所持品を検査するために、エックス線透視手荷物検査機器や金属探知機の保安施設の設置及び当該保安施設に係る検査に要する経費について補助金を交付している。

また、離島における住民の生活に必要な旅客輸送の確保並びに離島における空港の効率的な利用及び整備に資するため、離島に係る航空路線に就航する航空機に係る部品の購入に要する経費についても補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成 19 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
空港保安施設設置事業等補助金	277,935,076	108,394,000	保安施設の設置及び検査事業（石垣空港他 3 空港）
運航費に係る航空機購入費補助金 (国庫補助対象路線)	194,286,000	64,762,000	航空機に係る部品の購入等（那覇～久米島線）
合計	472,221,076	173,156,000	

3 収支状況について

平成 19 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収支計算

(単位：千円、%)

収入			支出		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
県補助金収入 その他の収入	173,156 299,065	36.7 63.3	保安施設の設置費 検査業務費 部品購入費	44,228 233,707 194,286	9.4 49.5 41.1
合計	472,221	100.0	合計	472,221	100.0

財団法人 沖縄科学技術振興センター (出資・補助金)

1 事業の概要

当財団は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する諸問題に関し、国際的視野に立って、学術的、総合的に研究するとともに、関係諸国との共同研究や学術交流、さらに、研究機関相互のネットワークを構築することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的に、財団法人亜熱帯総合研究所として平成8年10月12日に設立された。

さらに、平成20年8月1日に、本県の科学技術の振興を支援する中核機関としての役割も担うため、組織名称を変更した。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 学術情報ネットワーク構築事業
- (2) 学術調査研究事業
- (3) 国際学術交流事業
- (4) 広報・研修事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資

基本金 167,000,000 円のうち、100,000,000 円、59.9 % を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成19年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県亜熱帯学術研究等振興費補助金	63,094,511	58,685,000	人件費 事務費 事業費（海辺の利用と保全に関する調査研究）

3 収支状況について

平成 19 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	58,685	21.7	管理費	49,124	21.5
財産貸付収入	85,130	31.5	事業費	80,628	35.3
受託事業収入	43,923	16.2	長期借入金返済	73,524	32.2
その他の収入	41,069	15.2	その他の支出	24,985	11.0
当 期 収 入 合 計	228,807	84.6	当 期 支 出 合 計	228,261	100.0
前期繰越収支差額	41,515	15.4	当 期 収 支 差 額	546	
収 入 合 計	270,322	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	42,061	

なお、過去 3 年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 領	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	358,915	8.1	338,597	5.2	20,318	106.0
平成 18	223,117	△ 37.8	181,602	△ 46.4	41,515	122.9
平成 19	270,322	21.2	228,261	25.7	42,061	118.4

4 財政状態について

平成 19 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位 : 千円、 %)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	60,409	10.3	流動負債	18,348	3.1
現金預金	27,706	4.7	未払金	17,688	3.0
未収入	31,977	5.5	預かり金	660	0.1
その他の流動資産	726	0.1	固定負債	55,386	9.5
固定資産	526,406	89.7	長期借入金	55,386	9.5
基本財産	167,000	28.4			
建物	258,506	44.1	負債合計	73,734	12.6
備品	768	0.1			
特定資産	100,132	17.1	正味財産 (うち基本金)	513,081 (167,000)	87.4 (28.4)
資 产 合 计	586,815	100.0	負債及び正味財産合計	586,815	100.0

株式会社 りゅうせき (補助金)

1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山、久米島地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

2 補助事業の内容

平成 19 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	425,958,601	425,919,334	石油製品の輸送等の経費

3 収支状況について

平成 19 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入 その他の収入	425,919 40	100.0 0.0	海上運賃 桟橋通過料	416,498 9,461	97.8 2.2
合 計	425,959	100.0	合 計	425,959	100.0

ミヤギ産業 株式会社 (補助金)

1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

2 補助事業の内容

平成 19 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	139,802,721	139,514,154	石油製品の輸送等の経費

3 収支状況について

平成 19 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入 その他の収入	139,514 289	99.8 0.2	海上運賃 陸送料	126,379 13,424	90.4 9.6
合 計	139,803	100.0	合 計	139,803	100.0

財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団 (出資)

1 事業の概要

沖縄県立芸術大学並びに沖縄県内における芸術文化の振興に関する必要な助成事業を行い、沖縄県立芸術大学及び地域社会の芸術文化の発展に寄与することを目的に設立されているものである。

平成 19 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県立芸術大学の教育・研究活動に対する助成
- (2) 地域社会の芸術文化の振興
- (3) 芸術文化に関する調査研究の奨励
- (4) 研究会、講演会等の開催並びに学術図書・資料の刊行に対する助成
- (5) その他芸術文化の振興、奨励に資するため必要な事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して、基本金 516,634,000 円のうち、400,000,000 円、77.4 % を出資している。

3 収支状況について

平成 19 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	0	0.0	事業費	5,885	63.2
基本財産運用収入	7,390	48.7	管理費	141	1.5
寄附金収入	4,295	28.3	特定預金支出	3,290	35.3
基本財産収入	2,790	18.4			
雑収入	9	0.1			
当 期 収 入 合 計	14,484	95.5	当 期 支 出 合 計	9,316	100.0
前期繰越収支差額	676	4.5	当 期 収 支 差 額	5,168	
収 入 合 計	15,160	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	5,844	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	5,026	24.1	4,210	23.5	816	119.4
平成 18	5,768	14.8	5,092	21.0	676	113.3
平成 19	15,160	162.8	9,316	83.0	5,844	162.7

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産			流動負債	0	0.0
現金預金	5,844	1.1	固定負債	0	0.0
固定資産	516,634	98.9	負債合計	0	0.0
基本財産	516,634	98.9	正味財産 (うち基本金)	522,478 (516,634)	100.0 (98.9)
資 产 合 计	522,478	100.0	負債及び正味財産合計	522,478	100.0

ピーアールプロモーション沖縄有限責任事業組合 (負担金・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当組合は、沖縄県立郷土劇場の指定管理業務を受託することを主たる目的として、平成18年4月1日に設立された。

県は、「沖縄県立郷土劇場の設置及び管理に関する条例」第6条の規定により、当組合を指定管理者として平成18年度から沖縄県立郷土劇場の管理を行わせるとともに、県公演業務の実施に要する経費として負担金を交付している。

平成19年度に行った主な事業は、かりゆし芸能公演45回（芸能公演43回、演劇公演2回）である。

2 財政的援助等の内容

県は、当組合に対して次のとおり負担金及び指定管理料を交付している。

(1) 負担金の交付

平成19年度における負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	負担金額	事業内容
かりゆし芸能公演に係る負担金	13,630,000	11,873,000	芸能公演等出演料

(2) 指定管理料の交付

県が「沖縄県立郷土劇場指定管理業務年度協定書」第3条第1項に基づいて当組合に対し交付した指定管理料は沖縄県立郷土劇場9,381,000円となっている。

なお、平成19年度の当組合の施設利用収入は28,249,000円となっている。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収支計算

(単位：千円、%)

収入			支出		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
県負担金収入	11,873	20.5	人件費	17,411	32.9
指定管理料収入	9,381	16.2	管理費	35,445	67.1
沖縄県立郷土劇場	9,381	16.2			
施設利用料収入	28,249	48.9			
沖縄県立郷土劇場	28,249	48.9			
その他の収入	2,012	3.5			
繰越金	6,272	10.9			
合計	57,787	100.0	合計	52,855	100.0

社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 (出資)

1 事業の概要

当事業団は、県と密接な連携を保ちつつ、県立社会福祉施設の運営を適切かつ効率的に行うことにより、県民福祉の向上・増進に資することを目的として昭和47年2月に設立された。

平成18年4月に、12福祉施設の運営の移譲を受け、民営化され自主運営を行っている。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

(1) 第一種社会福祉事業 (12福祉施設の設置運営)

沖縄療育園、漲水学園、あけぼの学園、北嶺学園、都屋の里、うるま婦人寮、よみたん救護園、いしみね救護園、名護厚生園、具志川厚生園、宮古厚生園、八重山厚生園

(2) 第二種社会福祉事業

老人デイサービス事業、老人短期入所事業、介護予防サービス事業、指定居宅介護支援事業、訪問介護事業、障害福祉サービス事業

(3) 一時保護事業

(4) 経営計画の策定

(5) 利用者本位の福祉サービスの充実

(6) 経営基盤の強化、施設経営の効率化

2 財政的援助等の内容

県は、当事業団に対して基本金10,000,000円の全額を出資している。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
介護保険収入	1,364,599	33.7	人件費	2,046,628	62.3
自立支援費等収入	825,495	20.4	管理費	359,091	10.9
医療費収入	563,526	13.9	事業費	674,785	20.6
措置費収入	978,699	24.2	積立金	150,000	4.6
委託料収入	16,515	0.4	その他の経費	51,999	1.6
受取利息配当金	1,202	0.0			
その他の収入	15,380	0.4			
当 期 収 入 合 計	3,765,416	93.0	当 期 支 出 合 計	3,282,503	100.0
前 期 繰 越 収 支 差 額	281,387	7.0	当 期 収 支 差 額	482,913	
収 入 合 計	4,046,803	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	764,300	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	4,269,904	1.4	4,207,260	1.6	62,644	101.5
平成 18	3,687,991	△ 13.6	3,406,604	△ 19.0	281,387	108.3
平成 19	4,046,803	9.7	3,282,503	△ 3.6	764,300	123.3

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	30,389	3.2	流動負債	2,523	0.3
現金預金	29,259	3.1	未払金	2,309	0.3
未収入	1,130	0.1	預かり金	214	0.0
固定資産	901,937	96.8	固定負債	229,194	24.6
基本財産	10,000	1.1	退職年金共済引当金	229,194	24.6
車輌	1,569	0.2	負債合計	231,717	24.9
積立金	661,174	70.9	正味財産 (うち基本金)	700,609 (10,000)	75.1 (1.1)
共済預け金	229,194	24.6			
資 产 合 计	932,326	100.0	負債及び正味財産合計	932,326	100.0

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (補助金・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当協議会は、沖縄県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の振興を図ることを目的に設置された。

県は、民間社会福祉活動の発展及び地域社会の推進等を図るために補助金を交付するとともに、「沖縄県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当協議会を指定管理者として平成18年度から沖縄県総合福祉センターの管理を行わせている。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の総合的企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、研究、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) 社会福祉を目的とする事業を経営する者への支援に関する事業
- (5) 社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言
- (6) 市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
- (7) ボランティア活動の振興
- (8) 地域福祉権利擁護事業
- (9) 生活福祉資金貸付事業
- (10) 沖縄県総合福祉センター指定管理運営事業
- (11) 高齢者無料職業紹介事業
- (12) 介護サービス情報の公表事業
- (13) 社会福祉振興基金の管理運営事業

2 財政的援助等の内容

県は、当協議会に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

(1) 補助金の交付

平成19年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
社会福祉協議会県費補助金	83,525,731	61,022,000	事務職員等設置費、民生委員活動推進事業費
社会福祉活動促進費補助金	144,420,096	136,260,000	福祉活動指導員設置費、日常生活自立支援事業
沖縄県地域福祉基金事業補助金	15,460,603	14,688,000	地域福祉基金助成事業、シニアライフ研修事業
沖縄県社会福祉振興基金運営費補助金	5,052,626	5,052,626	沖縄県社会福祉振興基金の運営
高齢者無料職業紹介事業補助金	2,534,675	2,534,000	高齢者を対象とした無料職業紹介事業
生活福祉資金貸付事業推進補助金	60,598,192	32,708,000	生活福祉資金貸付事業
介護サービス情報の公表支援事業補助金	45,249,749	9,539,400	介護サービス情報の公表センター運営事業
合計	356,841,672	261,804,026	

(2) 指定管理料の交付

県が「沖縄県総合福祉センターの管理に関する基本協定書」第 28 条第 1 項に基づいて当協議会に対し交付した指定管理料は 82,201,000 円となっている。

なお、平成 19 年度の沖縄県総合福祉センターの施設利用料金収入額は 10,793,670 円となっている。

3 収支状況について

平成 19 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	261,804	58.2	事務職員設置費	30,155	6.8
指定管理料収入	82,201	18.3	事業費	326,687	73.3
施設利用料収入	10,794	2.4	総合福祉センター管理費	88,438	19.9
その他の収入	95,321	21.1			
合 計	450,120	100.0	合 計	445,280	100.0

財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団 (出資)

1 事業の概要

当財団は、県と協力して県民の保健及び医療の向上と福祉増進のために必要な事業を行うことを目的として、昭和49年4月に設立されたものである。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 健康づくり支援事業（健康度測定等）
- (2) 調査研究及び啓発事業
- (3) 現有資産の活用（旧健康増進センターの民間事業者への賃貸）
- (4) 腎臓バンク事業

2 財政的援助等の内容

県は当財団に対して、基本金3,505,000,000円の全額を出資している。

また、それ以外に運用財産として、5,400,530,000円を出資している。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	167,443	13.6	健康度測定事業	79,489	28.7
腎臓バンク事業基金運用収入	9,222	0.8	健康づくり運動普及啓発事業	28,156	10.1
財産運用収入	67,306	5.5	腎臓バンク事業	4,673	1.7
事業収入	16,417	1.3	その他の事業	5,424	2.0
その他収入	96,832	7.9	管理費	31,645	11.4
			その他の経費	127,756	46.1
当 期 収 入 合 計	357,220	29.1	当 期 支 出 合 計	277,143	100.0
前期繰越収支差額	870,525	70.9	当 期 収 支 差 額	80,077	
収 入 合 計	1,227,745	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	950,602	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

取 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	2,071,052	△ 15.1	820,880	△ 18.3	1,250,172	252.3
平成 18	2,164,480	4.5	1,293,955	57.6	870,525	167.3
平成 19	1,227,745	△ 43.3	277,143	△ 78.6	950,602	443.0

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	978,719	11.3	流動負債	30,207	0.4
現金預金	867,744	10.0	未払金	5,987	0.1
未収入	7,933	0.1	受入保証金	20,000	0.2
未収収益金	62,683	0.7	その他の流動負債	4,220	0.1
有価証券	38,433	0.4	固定負債	98,333	1.1
その他の流動資産	1,926	0.1	退職給付引当金	98,333	1.1
固定資産	7,669,639	88.7	負債合計	128,540	1.5
基本財産	3,505,000	40.5	正味財産 (うち基本金)	8,519,818 (3,505,000)	98.5 (40.5)
土地	761,890	8.8			
建物	493,596	5.7			
温泉井戸	169,940	2.0			
有価証券	1,500,000	17.4			
特定資産	1,187,419	13.7			
その他の固定資産	51,794	0.6			
資 産 合 計	8,648,358	100.0	負債及び正味財産合計	8,648,358	100.0

財団法人 沖縄県老人クラブ連合会 (出資・補助金)

1 事業の概要

当財団は、県内の老人に対し、その心身の健康の維持、教養の向上及び生活の安定を図り、健で豊かな老後の生活をすることができるよう援助することを目的として、昭和 37 年 9 月に設立され、昭和 49 年 2 月に財団法人沖縄県老人クラブ連合会として認可され、現在に至っている。

平成 19 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 老人囲碁大会、老人ゲートボール大会、老人グラウンドゴルフ大会、老人芸能大会、老人の意見発表会、老人福祉作文コンクール、老人クラブ大会
- (2) 健康づくり支援事業
- (3) 高齢者訪問支援活動推進事業
- (4) 高齢者相互支援推進事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資

基本金 273,963,782 円のうち、200,000,000 円、73.0 % を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成 19 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県在宅老人福祉事業費補助金	24,793,094	18,187,000	活動推進員設置事業 老人スポーツ普及事業 健康づくり支援事業等

3 収支状況について

平成 19 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	18,187	37.6	人件費	14,517	31.2
事業収入	2,505	5.2	管理費	3,275	7.0
受託収入	2,455	5.1	大会費	1,316	2.8
分担金収入	6,911	14.3	啓発事業費	8,388	18.0
基金繰入金収入	4,815	10.0	各地区交付金	7,533	16.2
かりゆし基金利息	7,614	15.8	かりゆし基金操出金	4,815	10.4
その他の収入	4,189	8.6	その他の経費	6,641	14.4
当 期 収 入 合 計	46,676	96.6	当 期 支 出 合 計	46,485	100.0
前期繰越収支差額	1,665	3.4	当 期 収 支 差 額	191	
収 入 合 計	48,341	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	1,856	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	39,968	5.6	36,823	3.5	3,145	108.5
平成 18	44,655	11.7	42,990	16.8	1,665	103.9
平成 19	48,341	8.3	46,485	8.1	1,856	104.0

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,978	1.0	流動負債	1,122	0.4
現金預金	291	0.1	未払金	919	0.3
未収金	2,687	0.9	預かり金	203	0.1
固定資産	291,827	99.0	固定負債	13,295	4.5
基本財産	273,964	92.9	退職給付引当金	13,295	4.5
備品	4,248	1.5	負債合計	14,417	4.9
退職給付引当預金	13,295	4.5	正味財産 (うち基本金)	280,388 (273,964)	95.1 (92.9)
その他の固定資産	320	0.1			
資 产 合 计	294,805	100.0	負債及び正味財産合計	294,805	100.0

財団法人 沖縄県セルプセンター (出資)

1 事業の概要

当センターは、沖縄県における授産施設及び小規模作業所の授産事業の振興を図り、授産施設利用者の自立を促進するとともに、地域における障害者の就労のための事業を展開し、もって障害者の完全参加と平等の実現に寄与するこを目的として、平成6年10月に設立された。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 広報・啓発事業
- (2) 販売斡旋普及事業
- (3) 工賃倍増計画支援事業
- (4) 企業・施設間新規開発サポート事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して、基本財産95,000,000円のうち、51,000,000円、53.7%を出資している。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	2,000	2.8	管理費支出	3,482	4.8
事業収入	35,712	50.1	事業費支出	63,691	88.6
その他の収入	33,555	47.0	固定資産取得支出	2,336	3.3
			負担金支出	2,356	3.3
当 期 収 入 合 計	71,267	99.9	当 期 支 出 合 計	71,865	100.0
前期繰越収支差額	46	0.1	当 期 収 支 差 額	△ 598	
収 入 合 計	71,313	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	△ 552	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 領	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	61,264	△ 32.0	60,398	△ 32.6	866	101.4
平成 18	92,284	50.6	92,238	52.7	46	100.0
平成 19	71,313	△ 22.7	71,865	△ 22.1	△ 552	99.2

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	22,116	18.3	流動負債	22,893	18.9
現金預金	7,545	6.2	未払金	3,007	2.5
売掛金	11,231	9.3	買掛金	19,771	16.3
その他の流動資産	3,340	2.8	その他の流動負債	115	0.1
固定資産	98,819	81.7	負債合計	22,893	18.9
基本財産	95,000	78.5	正味財産 (うち基本金)	98,042	81.1
その他の固定資産	3,819	3.2		(95,000)	(78.5)
資 産 合 計	120,935	100.0	負債及び正味財産合計	120,935	100.0

医療法人 社団志誠会 (補助金)

1 補助の目的

県は、精神障害者の社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障害者社会復帰施設を設置する市町村及び公的医療機関並びに社会福祉法人、医療法人、民法法人等の非営利法人に対し、その運営に要する経費について予算で定めるところにより補助金を交付している。

当法人は、精神障害者授産施設「キャンプ・グリーンヒル」、精神障害者生活訓練施設「桜邸」並びに福祉ホーム「瑞穂邸」「小桜邸」を設置運営しており、これらの施設の運営費補助を受けている。

2 補助事業の内容

平成 19 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県精神障害者社会復帰施設運営費補助金	110,671,495	106,891,000	人件費 その他の支出

3 収支状況について

平成 19 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入 その他の収入	106,891 3,780	96.6 3.4	人件費 その他の支出	82,697 27,974	74.7 25.3
合 計	110,671	100.0	合 計	110,671	100.0

社団法人 沖縄県精神障害者福祉会連合会 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当連合会は、精神障害者の社会復帰及び社会参加の促進を図ることにより県内の精神障害者の福祉の増進及び県民の精神保健の向上に寄与することを目的として、平成6年に設立された。

県は、「沖縄県立精神障害者社会復帰施設の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当連合会を指定管理者として平成18年度から「沖縄県立てるしのワークセンター」の管理を行わせている。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 障害福祉サービス事業、相談支援事業
- (2) 地域生活支援事業
- (3) 社会復帰施設の運営
- (4) 家族会の育成、支援
- (5) 精神保健福祉に関する知識の普及啓発
- (6) 居宅介護等事業であること

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立精神障害者社会復帰施設管理運営に関する基本協定書」第28条第1項及び「沖縄県立精神障害者社会復帰施設の管理に関する年度協定書」第2条に基づいて当連合会に対し交付した指定管理料は24,843,000円となっている。

なお、平成19年度の沖縄県立てるしのワークセンターの施設利用収入額は194,480円となっている。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	24,843	98.8	人件費	17,675	70.3
施設利用料収入	194	0.8	需用費	2,746	10.9
雑収入	104	0.4	役務費	376	1.5
			委託料	2,356	9.4
			その他の支出	1,988	7.9
合 計	25,141	100.0	合 計	25,141	100.0

財団法人 沖縄県農業開発公社 (出資・補助金)

1 事業の概要

当公社は、農業経営の適正な規模の確立、農地の集団化、その他農地保有の合理化、農用地等の開発造成、基盤整備等、農業構造の改善に資するための事業を推進し、もって本県農業の発展及び農業者の生活、福利の向上に寄与することを目的に、昭和48年8月に設立された。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 農地保有合理化事業等
- (2) 畜産担い手育成総合整備事業
- (3) 不発弾等事前探査事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり出資するとともに補助金の交付を行っている。

- (1) 基本財産の出資

基本財産 374,000,000円のうち 187,600,000円、50.2%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成19年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県農地保有合理化促進対策事業 補助金	142,477,000	83,826,000	農用地売買等推進
畜産担い手育成総合整備事業補助金	531,234,850	505,682,000	畜産農家の経営規模の拡大等
不発弾等事前探査事業	20,880,000	20,880,000	不発弾の事前探査
合計	694,591,850	610,388,000	

3 収支状況について

平成 19 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	610,388	28.4	事業活動支出	856,010	50.4
事業活動収入	392,388	18.2	人件費	111,928	6.6
投資活動収入	50,749	2.4	管理費	3,992	0.2
財務活動収入	453,206	21.0	事業費	729,808	43.0
			その他の支出	10,282	0.6
			投資活動支出	1,956	0.1
			財務活動支出	840,719	49.5
当 期 収 入 合 計	1,506,731	70.0	当 期 支 出 合 計	1,698,685	100.0
前期繰越収支差額	645,173	30.0	当 期 収 支 差 額	△ 191,954	
収 入 合 計	2,151,904	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	453,219	

なお、過去 3 年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 領	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	2,351,843	△ 25.0	2,003,092	△ 20.4	348,751	117.4
平成 18	2,740,598	16.5	2,095,425	4.6	645,173	130.8
平成 19	2,151,904	△ 21.5	1,698,685	△ 18.9	453,219	126.7

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	928,103	67.9	流動負債	360,435	26.3
現金預金	140,722	10.3	短期借入金	26,852	1.9
借入留保金	76,061	5.6	事業未払い金	300,005	21.9
未収金	569,896	41.7	事業負債	28,102	2.1
事業資産	141,301	10.3	その他の流動負債	5,476	0.4
その他の流動資産	123	0.0	固定負債	633,473	46.4
固定資産	438,498	32.1	長期借入金	540,298	39.5
基本財産	374,000	27.4	事業基金	704	0.1
その他の固定資産	64,498	4.7	引当金	92,471	6.8
			負債合計	993,908	72.7
			正味財産 (基本財産) (うち当期正味財産増加額)	372,693 (374,000) (△ 1,307)	27.3 (27.4)
資 产 合 计	1,366,601	100.0	負債及び正味財産合計	1,366,601	100.0

社団法人 沖縄県糖業振興協会 (出資・補助金・負担金)

1 事業の概要

当協会は、県におけるさとうきび生産振興対策及び分みつ糖、含みつ糖振興対策を推進するとともに、さとうきびの品質取引制度の円滑な運用を図り、さとうきび作農家及び甘蔗糖企業の経営安定に資することを目的とする。

平成 19 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) さとうきび生産振興対策事業
- (2) さとうきび品質取引対策事業
- (3) 分みつ糖振興対策事業
- (4) 含みつ糖振興対策事業

2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金及び負担金の交付を行っている。

(1) 基本金の出資

基本金 1,708,325,000 円のうち、661,112,000 円、38.7 % を出資している。

(2) 補助金の交付

平成 19 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
さとうきび品質取引推進事業補助金	29,932,127	17,076,127	(1)立会人設置費 (2)啓発普及費 (3)品質情報解析費 (4)品質取引推進費 (5)品質取引運営費
含みつ糖振興対策費補助金	1,012,094,000	1,002,094,000	(1)含みつ糖企業経営体質強化促進事業 (2)含みつ糖経営安定事業
合 計	1,042,026,127	1,019,170,127	

(3) 負担金の交付

平成 19 年度における負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	負担金額	事 業 内 容
さとうきび増産プロジェクト基 金事業負担金	49,000,000	49,000,000	(1)経営基盤の強化 (2)生産基盤の強化 (3)生産技術対策等
さとうきび優良品種開発対策事 業	3,150,000	1,000,000	沖縄蔗作研究会負担 金
合 計	52,150,000	50,000,000	

3 収支状況について

平成 19 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	14,763	0.5	事業費	2,440,479	99.3
基本財産利息収入	3,343	0.1	さとうきび増産プロモーション	91,699	3.7
基本財産配当金収入	11,420	0.4	外基金事業		
補助金等収入	2,335,665	87.4	競作会事業	1,550	0.1
国庫補助金収入	1,315,624	49.3	品質取引推進事業	15,151	0.6
地方公共団体補助金 収入	1,019,170	38.1	甘蔗糖製造合理化促進 特別対策事業	15,638	0.6
調査受託収入	871	0.0	分みつ糖振興対策事業	1,300,871	53.0
負担金等収入	186,342	7.0	含みつ糖振興対策事業	1,002,094	40.7
県負担金収入	50,000	1.9	さとうきび優良品種開 発対策事業	3,150	0.1
その他負担金収入	136,342	5.1	さとうきび増産推進員 設置事業	4,378	0.2
雑収入	153	0.0	さとうきび新品種定着 促進事業	4,000	0.2
受取利息	153	0.0	トラッシュ率調査事業	1,948	0.1
			運営費	18,118	0.7
			投資活動費	622	0.0
当 期 収 入 合 計	2,536,923	94.9	当 期 支 出 合 計	2,459,219	100.0
前期繰越収支差額	137,357	5.1	当 期 収 支 差 額	77,704	
収 入 合 計	2,674,280	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	215,061	

なお、過去 3 年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 領	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	2,673,969	△ 0.5	2,653,679	△ 0.1	20,290	100.8
平成 18	2,611,250	△ 2.3	2,473,893	△ 6.8	137,357	105.6
平成 19	2,674,280	2.4	2,459,219	△ 0.6	215,061	108.7

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産			流動負債	94,153	4.7
現金預金	309,214	15.3	未払金	93,605	4.7
未収金	286,144	14.2	預り金	548	0.0
固定資産	23,070	1.1	負債合計	94,153	4.7
基本財産	1,708,901	84.7	正味財産 (うち基本金)	1,923,962	95.3
その他の固定資産	1,708,325	84.7		(1,708,325)	(84.7)
	576	0.0			
資 産 合 計	2,018,115	100.0	負債及び正味財産合計	2,018,115	100.0

沖縄県森林組合連合会 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当組合は、活力ある森林、林業の振興を図るために設立された4森林組合を会員として、会員の育成指導にあたるとともに組合のない本島中南部地域の森林の造成、治山事業、県営苗畠、緑化推進事業及び松食い虫防除事業等を実施している。

県は、「沖縄県平和創造の森公園の設置及び管理に関する条例」第3条第1項の規定により、当連合会を指定管理者として平成18年度から沖縄県平和創造の森公園の管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県平和創造の森公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当連合会に対し交付した指定管理料は33,860,000円となっている。

なお、平成19年度の施設利用収入額は170,500円となっている。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	33,860	99.5	人件費	4,943	14.6
施設利用料収入	171	0.5	管理費	17,535	51.8
			事務費	8,644	25.5
			その他の経費	2,738	8.1
合 計	34,031	100.0	合 計	33,860	100.0

株式会社 トロピカルテクノセンター (補助金・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当社は、昭和 63 年 6 月に施行された地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和 63 年法律第 32 号）に基づき、沖縄県において策定された「特定事業の集積の促進に関する計画（沖縄地域集積促進計画）」を推進するための中核機関として、特殊法人地域振興整備財団（現独立行政法人中小機構基盤整備機構）、沖縄県、関係市、県内企業等の 45 団体が出資した第三セクターの株式会社である。

県は、「沖縄県健康バイオテクノロジー研究開発センターの設置及び管理に関する条例」第 3 条第 1 項の規定により、当社を指定管理者として、平成 19 年度から沖縄県健康バイオテクノロジー研究開発センターの管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

(1) 補助金の交付

平成 19 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
沖縄県産業振興基金事業補助金	97,851,858	97,851,858	TTC の建設運営費
沖縄県地域結集型共同研究事業	32,611,568	32,460,000	亜熱帯生物資源の高度利用技術の開発
通信コスト低減化支援事業補助金	193,187,889	12,917,735	通信コスト低減化支援
合 計	323,651,315	143,229,593	

(2) 指定管理料の交付

県が「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの管理に関する年度協定書」第 3 条第 1 項に基づいて、当社に対し交付した指定管理料は 39,941,000 円となっている。

なお、平成 19 年度の施設利用収入額は 64,281,461 円となっている。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位:千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	143,230	33.5	回線費	174,833	41.2
指定管理料収入	39,941	9.3	施設建設事業費	88,300	20.8
施設利用料収入	64,281	15.0	庁費	14,162	3.3
その他の収入	180,421	42.2	人件費	18,433	4.3
			管理費	101,095	23.8
			その他の経費	27,923	6.6
合 計	427,873	100.0	合 計	424,746	100.0

沖縄県中小企業団体中央会 (補助金・貸付金)

1 補助の目的

県内における中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の組織、事業及び経営の指導並びに連絡、その他組合の健全な発展を図るために必要な事業を行い、併せて中小企業の振興を図ることを目的とする当中央会に対し、県はその事業を促進していくため、組織化指導費補助金を交付し、また組織強化育成資金貸付金の原資を貸し付けている。

2 財政的援助等の内容

県は、当中央会に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸付金の貸し付けを行っている。

(1) 補助金の交付

平成 19 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県組織化指導費補助金	127,182,227	115,671,801	指導費・職員設置費 組合等の指導事業 地域産業実態調査事業 組合等への情報提供事業 中央会指導員等研究会開催事業 組合指導情報整備事業 組合情報化推進研究事業 中小企業団体情報連絡員の設置 中小企業連携組織支援事業

(2) 貸付金の状況

平成 19 年度における沖縄県中小企業振興資金融資制度要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	平成 19 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
組織強化育成資金	0	234,764,000	234,764,000	0

3 収支状況について

平成19年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位:千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	115,672	90.9	指導費・職員設置費	94,956	74.7
その他の収入	11,510	9.1	組合等の指導事業	11,287	8.9
			地域産業実態調査事業	2,626	2.1
			組合等への情報提供事業	832	0.6
			中央会指導員等研究会開催事業	976	0.8
			組合指導情報整備事業	1,593	1.2
			組合情報化推進研究事業	9,543	7.5
			中小企業団体情報連絡員の設置	354	0.3
			中小企業連携組織支援事業	5,015	3.9
合 計	127,182	100.0	合 計	127,182	100.0

那覇商工会議所 (補助金)

1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的に、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成19年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	128,866,914	103,911,840	補助対象職員の設置費 指導事業費 資質向上対策事業費 経営指導推進費 小規模事業施策普及費 若手後継者等育成事業 経営安定特別相談事業

3 収支状況について

平成19年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収支計算

(単位：千円、%)

収入			支出		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
県補助金収入 その他の収入	103,912 24,955	80.6 19.4	補助対象職員の設置費 指導事業費 資質向上対策事業費 経営指導推進費 小規模事業施策普及費 若手後継者育成事業費 経営安定特別相談事業	98,739 15,760 1,636 5,825 2,788 2,880 1,239	76.6 12.2 1.3 4.5 2.2 2.2 1.0
合計	128,867	100.0	合計	128,867	100.0

浦添商工会議所 (補助金)

1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的に、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成19年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	64,282,260	52,094,397	補助対象職員の設置費 経営指導等事業費 地域活性化事業 倒産防止特別相談事業費

3 収支状況について

平成19年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	52,094	81.0	補助対象職員の設置費	51,133	79.5
その他の収入	12,188	19.0	指導事業費等	9,153	14.2
			資質向上対策事業費	506	0.8
			経営指導推進費	99	0.2
			小規模事業施設普及費	575	0.9
			むらおこし事業等地域活性化事業	1,880	2.9
			倒産防止特別事業費	936	1.5
合 計	64,282	100.0	合 計	64,282	100.0

沖縄県商工会連合会 (補助金)

1 補助の目的

県は、県内における商工会の健全な発展を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする当連合会に対し、小規模事業の振興と安定に寄与するため、小規模事業者の経営又は技術の改善のための事業に要する経費等について補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成 19 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	1,194,723,722	976,238,417	補助対象職員設置費 指導事業費 情報ネットワーク化等推進事業費 若手後継者等育成事業費 地域振興推進事業費 市町村商工会補助事業費

3 収支状況について

平成 19 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入 会費手数料等収入	976,238 218,486	81.7 18.3	補助対象職員設置費 指導事業費 情報ネットワーク化等推進事業費 若手後継者等育成事業費 地域振興推進事業費 その他の事業 市町村商工会補助事業費	103,999 9,065 25,375 8,900 9,338 17,959 1,020,088	8.7 0.8 2.1 0.7 0.8 1.5 85.4
合 計	1,194,724	100.0	合 計	1,194,724	100.0

財団法人 雇用開発推進機構 (補助金)

1 補助の目的

県は、沖縄の勤労者と勤労者をとりまく社会経済環境について、総合的な研究調査を行い、その成果を活用し、本県の地域特性を生かした雇用対策を推進することにより、雇用の拡大を図り、もって、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るとともに、バランスのある地域社会の発展に寄与するため、当機構の運営に要する人件費のほか、事務所賃借料に対して補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成 19 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
財団法人雇用開発推進機構補助金	53,445,000	53,445,000	県派遣職員の人件費 事務所賃借料

3 収支状況について

平成 19 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 領	構成比	科 目	金 領	構成比
県補助金収入	53,445	100.0	人件費 賃借料	52,060 1,385	97.4 2.6
合 計	53,445	100.0	合 計	53,445	100.0

財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

(補助金・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当財団は、沖縄県の観光コンベンションビューロー振興施策等に基づき沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的として、平成8年4月に(財)沖縄ビジターズビューロー、(財)沖縄コンベンションセンター及びオキナワコンベンションビューロー(任意団体)が統合されて発足したものである。

県は、当財団の運営及び事業に要する経費について補助金を交付するとともに、「沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例」第4条、「万国津梁館の設置及び管理に関する条例」第4条及び「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当財団を指定管理者として平成18年度から沖縄コンベンションセンター、万国津梁館及び海軍壕公園の管理を行わせている。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 誘客宣伝事業
- (2) コンベンション振興事業
- (3) 観光情報センター運営事業
- (4) 県外・海外事務所運営事業
- (5) 観光人材育成事業
- (6) フィルムコミッショニング(F C)事業
- (7) イベント推進事業
- (8) 受入対策事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

(1) 補助金の交付

平成19年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
観光振興事業補助金	493,637,974	405,219,663	団体の事務管理事業 観光客誘致事業 イベント誘致事業 人材育成事業等

(2) 指定管理料の交付

県が「沖縄コンベンションセンター管理運営に関する協定書」第33条第2項、「万国津梁館管理運営に関する協定書」第33条第2項及び「海軍壕の管理に関する協定書」第29条第2項に基づいて当財団に対し交付した指定管理料は、沖縄コンベンションセンター108,321,000円、万国津梁館89,881,000円、海軍壕公園15,186,109円、合計で213,388,109円となっている。

なお、平成19年度の施設利用収入額は沖縄コンベンションセンター284,079,000円、万国津梁館61,843,000円、合計で345,922,000円となっている。

3 収支状況について

平成 19 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	493,638	40.0	補助事業	493,638	42.3
県補助金収入	405,220	32.8	人件費	159,317	13.7
その他の収入	88,418	7.2	事業費	334,321	28.6
指定管理事業	741,532	60.0	指定管理事業	673,855	57.7
指定管理収入	213,388	17.3	コンベンションセンター	367,902	31.5
コンベンションセンター	108,321	8.8	人件費	59,955	5.1
万国津梁館	89,881	7.3	施設管理委託費	136,227	11.7
海軍壕公園	15,186	1.2	修繕費	37,980	3.3
施設利用料	345,922	28.0	光熱水道費	66,819	5.7
コンベンションセンター	284,079	23.0	その他費用	66,921	5.7
万国津梁館	61,843	5.0	万国津梁館	290,767	24.9
自主事業収入	182,222	14.7	人件費	58,484	5.0
コンベンションセンター	16,081	1.3	業務委託費	168,017	14.4
万国津梁館	165,003	13.3	光熱水道費	15,926	1.4
海軍壕公園	1,138	0.1	その他費用	48,340	4.1
			海軍壕公園	15,186	1.3
			人件費	3,483	0.3
			修繕費	1,296	0.1
			役務費	6,991	0.6
			その他費用	3,416	0.3
合 計	1,235,170	100.0	合 計	1,167,493	100.0

沖縄県土地開発公社 (出資・貸付金)

1 事業の概要

当公社は、公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉に寄与することを目的として設立された。

平成 19 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 土地造成事業（豊見城市地先開発事業に係わる埋立造成、インフラ整備等）
- (2) あっせん等事業（道路、街路、河川、空港、施設の用地取得及び物件調査等）
- (3) 土地売却事業（国立劇場おきなわ用地、宜野湾浄化センター用地及び豊見城市地先開発事業の住宅用地、臨空港産業用地、土地開発関連用地、公共用地の売却）

2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり基本金を出資するとともに沖縄県土地開発基金貸し付けを行っている。

(1) 基本金の出資

基本金 20,000,000 円の全額を出資している。

(2) 貸付金の状況

平成 19 年度における沖縄県土地開発基金条例の規定に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	平成 19 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
国立劇場おきなわ建設用地取得事業資金	973,173,450		161,000,000	812,173,450

3 損益状況について

平成 19 年度の損益状況は次のとおりである。

損 益 計 算

(単位 : 千円)

科 目		金 額	
經 常 損 益 の 部	事 業 損 益 の 部	事 業 収 益	14,244,506
		公有地取得事業収益	823,515
		土地造成事業収益	13,148,491
		附帯等事業収益	6,810
	事 業 原 價 の 部	あっせん等事業収益	265,690
		事 業 原 價	8,891,901
		公有地取得事業原価	823,515
	販売費及び一般管理費	土地造成事業原価	7,769,987
		あっせん等事業原価	298,399
	事 業 利 益		11,671
営 業 外 損 益 の 部	事 業 外 収 益		5,340,934
		受取利息	20,360
		雑収益	12,278
	営 業 外 費 用		8,082
		雑損失	229
經 常 利 益			5,361,065
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		1,404
	前期損益修正損 固定資産売却損		1,327 77
当 期 純 利 益 (又は純 損 失)			5,359,661

なお、過去3年間における損益の推移は次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 益		費 用		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	8,836,282	192.8	8,765,369	192.2	70,193	100.8
平成 18	9,161,672	3.68	8,132,666	△ 7.2	1,029,006	112.6
平成 19	14,264,866	55.7	8,905,205	9.5	5,359,661	160.2

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	13,326,250	86.5	流動負債	2,054,597	13.3
現金預金	6,043,383	39.2	未払金	6,054	0.0
未収入	18,287	0.1	前受金	630,085	4.1
公有用地	1,895,525	12.3	短期預かり金	1,349,761	8.8
完成土地等	5,170,873	33.6	その他の流動負債	68,697	0.4
開発中土地	164,524	1.1	固定負債	5,664,810	36.8
その他の流動資産	33,658	0.2	長期借入金	3,331,780	21.7
固定資産	2,074,595	13.5	退職給付引当金	328,030	2.1
有形固定資産	284,595	1.9	特別修繕等引当金	1,790,000	11.6
長期性預金	1,790,000	11.6	運営経費等引当金	215,000	1.4
			負債合計	7,719,407	50.1
			資本 (うち基本金)	7,681,438 (20,000)	49.9 (0.1)
資 产 合 计	15,400,845	100.0	負債及び資本合計	15,400,845	100.0

住宅情報センター 株式会社 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第65条の規定により、当社を指定管理者として平成18年度から県営住宅（宮古、八重山地区）の管理を行わせている。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 県営住宅の入居の手続きに関する業務
- (2) 入居者の指導及び連絡に関する業務
- (3) 県営住宅等の維持及び修繕に関する業務

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書」第6条第1項に基づいて、当社に対し交付した指定管理料は宮古地区15,524,000円、八重山地区15,524,000円、合計で31,048,000円となっている。

また、「沖縄県営住宅等の管理に関する年度協定書」第4条第1項により、平成19年度の当社に対し交付した維持修繕費及び駐車場整備費は、宮古地区63,566,855円、八重山地区79,960,000円、合計で143,526,855円となっている。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	31,048	17.8	人件費	25,650	14.7
宮古地区	15,524	8.9	管理費	9,982	5.7
八重山地区	15,524	8.9	維持補修費	96,865	55.4
維持修繕費	127,800	73.0	保守管理費	11,169	6.4
宮古地区	62,840	35.9	環境整備費	15,923	9.1
八重山地区	64,960	37.1	駐車場整備費	15,276	8.7
駐車場整備費	15,727	9.0			
宮古地区	727	0.4			
八重山地区	15,000	8.6			
その他の収入	290	0.2			
合 計	174,865	100.0	合 計	174,865	100.0

財団法人 沖縄県公園・スポーツ振興協会 (出資・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

公園緑地及びスポーツに関する調査・研究、都市緑化の推進等の事業とともに公園施設の管理業務に多角的に取り組み、緑と太陽につつまれたスポーツ、リクリエーション活動の場を県民に提供することによって、公園緑地事業及びスポーツ振興事業の推進と発展に寄与し、もって県民の福祉の向上を図ることを目的とする。

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当財団を指定管理者として平成18年度から沖縄県総合運動公園の管理を行わせている。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 都市緑化事業
- (2) 公園管理事業、公園まつり事業
- (3) スポーツ振興事業、スポーツ事業
- (4) 健康教室の開設
- (5) 指導者養成講習会
- (6) 販売事業
- (7) 什器備品貸出事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに指定管理料を交付している。

(1) 基本金の出資

基本金216,187,550円のうち、173,600,000円、80.3%を出資している。

(2) 指定管理料の交付

県が「沖縄県総合運動公園の管理に関する協定書」第3条第1項等により当財団に対し交付した指定管理料は341,079,200円となっている。

なお、平成19年度の当財団の施設利用収入額は48,027,095円となっている。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
公益事業収入	3,113	0.6	公益事業	5,481	1.1
指定管理料収入	341,079	62.1	受託事業	386,460	75.3
施設利用料収入	48,027	8.7	スポーツ振興基金事業	86,798	16.9
スポーツ振興基金収入	86,528	15.7	収益事業	34,620	6.7
収益事業収入	37,198	6.8			
その他の収入	1,493	0.3			
当 期 収 入 合 計	517,438	94.2	当 期 支 出 合 計	513,359	100.0
前期繰越収支差額	31,610	5.8	当 期 収 支 差 額	4,079	
収 入 合 計	549,048	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	35,689	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	1,075,262	△ 0.9	1,052,999	△ 1.2	22,263	102.1
平成 18	459,891	△ 57.2	428,281	△ 59.3	31,610	107.4
平成 19	549,048	19.4	513,359	19.9	35,689	107.0

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	74,556	24.7	流動負債	38,867	12.9
現金	857	0.3	未払金	1,101	0.4
普通預金	71,678	23.8	預かり金	37,766	12.5
未収金	1,279	0.4			
立替金	742	0.2	負債合計	38,867	12.9
固定資産	227,303	75.3	正味財産	262,992	87.1
基本財産	216,188	71.6	(うち基本金)	(216,188)	(71.6)
建物	446	0.2			
什器備品	647	0.2			
車両	122	0.0			
20周年事業積立金	9,900	3.3			
資 产 合 计	301,859	100.0	負債及び正味財産合計	301,859	100.0

財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団 (出資・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当財団は、亜熱帯性動植物に関する調査研究、技術開発及び知識の普及啓蒙、首里城に関する調査研究等並びに沖縄に所在する国営公園等の維持管理業務を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当財団を指定管理者として平成18年度から首里城公園の管理を行わせている。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 亜熱帯性水生生物に関する調査研究事業
- (2) 亜熱帯性水生生物に関する知識の普及啓発事業
- (3) 亜熱帯性植物に関する調査研究事業
- (4) 亜熱帯性植物、都市緑化等に関する知識の普及啓発事業
- (5) 公園管理に関する調査研究事業
- (6) 首里城に関する調査研究事業
- (7) 首里城に関する普及啓発事業
- (8) 調査研究及び普及啓発を支援する事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに指定管理料を交付している。

(1) 基本金の出資

基本金1,875,000,000円のうち、600,000,000円、32.0%を出資している。

(2) 指定管理料の交付

県が「首里城公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項により当財団に対し交付した指定管理料は175,712,000円となっている。

なお、平成19年度の首里城公園の施設利用収入額は102,069,820円となっている。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	20,630	2.1	事業費	494,137	54.4
指定管理料収入	175,712	17.8	管理費	102,893	11.3
施設利用料収入	102,070	10.4	固定資産取得支出	103,431	11.4
雑収入	5,982	0.6	特定資産支出	208,513	22.9
繰入金収入	538,003	54.5			
当 期 収 入 合 計	842,397	85.4	当 期 支 出 合 計	908,974	100.0
前 期 繰 越 収 支 差 額	144,009	14.6	当 期 収 支 差 額	△ 66,577	
収 入 合 計	986,406	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	77,432	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	771,938	△ 0.1	558,398	△ 20.1	213,540	138.2
平成 18	923,941	19.7	779,932	39.7	144,009	118.5
平成 19	986,406	6.8	908,974	16.6	77,432	108.5

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	275,126	8.8	流動負債	201,202	6.4
現金預金	208,702	6.7	未払金	179,302	5.7
未収収益	1,571	0.0	預かり金	12,292	0.4
未収金	58,700	1.9	賞与引当金	9,608	0.3
貯蔵品	6,153	0.2			
固定資産	2,854,067	91.2	負債合計	201,202	6.4
基本財産	1,875,000	59.9			
特定資産	536,638	17.2	正味財産	2,927,991	93.6
土地	215,773	6.9	(うち基本金)	(1,875,000)	(59.9)
構築物	29,694	0.9			
展示品	123,655	4.0			
その他固定資産	73,307	2.3			
資 产 合 计	3,129,193	100.0	負債及び正味財産合計	3,129,193	100.0

T K S F 指定管理共同企業体 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条及び「沖縄県立奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当企業体を指定管理者として平成18年度から沖縄県立奥武山総合運動公園及び沖縄県立奥武山総合運動場の管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県が、「奥武山公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項及び「沖縄県立奥武山総合運動場の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当企業体に対し交付した指定管理料は、沖縄県立奥武山総合運動公園 37,414,000円、沖縄県立奥武山総合運動場 191,612,000円、合計で229,026,000円となっている。

なお、平成19年度の当企業体の施設利用収入額は沖縄県立奥武山総合運動公園33,204,725円、沖縄県立奥武山総合運動場1,058,685円、合計で34,263,410円となっている。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	229,026	84.2	人件費	59,118	22.7
奥武山運動公園	37,414	13.8	管理費	201,850	77.3
奥武山運動場	191,612	70.4			
施設利用料収入	34,263	12.6			
奥武山運動公園	33,204	12.2			
奥武山運動場	1,059	0.4			
売上	542	0.2			
その他の売上	8,087	3.0			
受取利息	94	0.0			
合 計	272,012	100.0	合 計	260,968	100.0

財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 (補助金・貸付金)

1 事業の概要

県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生又は生徒で経済的理由により修学困難な者に対し、学資の貸与又は給与し、併せて留学助成、研究助成その他必要な事業を行うとともに、海外からの留学生の受入その他国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の事業、文化及び産業の発展に資するための国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的とする当財団に対し、県は人材育成推進事業補助金等を交付し、また沖縄県人材育成資金貸付の原資を貸し付けている。

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸し付けを行っている。

(1) 補助金の交付

平成 19 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	対象事業費	補助金額	事業内容
人材育成推進費補助金	232,681,774	204,687,856	学資の貸与・給与等
高等学校奨学事業費補助金	30,408,000	30,408,000	学資の貸与
高等学校等育英奨学事業費補助金	709,936,000	650,415,368	学資の貸与
戦略的研究者・専門家育成支援事業補助金	7,370,477	7,370,477	大学、研究機関等への研修員派遣
小渕沖縄教育研究プログラム推進事業補助金	1,670,000	1,670,000	学術交流補助
国際交流推進補助金	43,443,311	43,443,311	留学生の受入
国際交流推進費補助（農業移住者等援護事業補助）	145,408	144,622	海外移住者の補助
合計	1,025,654,970	938,139,634	

(2) 貸付金の状況

平成 19 年度における沖縄県人材育成資金貸付原資貸付要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	平成 19 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
育英奨学事業、留学助成事業	841,148,000	86,925,000	94,365,000	833,708,000

3 収支状況について

平成 19 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位 : 千円、 %)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	938,140	91.5	人材育成推進事業	232,682	22.7
その他収入	87,515	8.5	高等学校奨学事業	30,408	3.0
			高等学校等育英奨学事業	709,936	69.2
			戦略的研究者・専門家育成支援事業	7,370	0.7
			小渕沖縄教育研究プログラム推進事業	1,670	0.2
			国際交流推進事業	43,444	4.2
			国際交流推進事業（農業移住者等援護事業）	145	0.0
合 計	1,025,655	100.0	合 計	1,025,655	100.0

財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー (出資)

1 事業の概要

当財団は、本県の海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等に伴う事故を防止するため海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与することを目的として、平成6年12月5日に設立された。

平成19年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) ガイドダイバー及び水難救助員に対する安全対策講習の実施
- (2) 海域（ダイビングポイント等）調査
- (3) マリンスポーツ科訓練事業（受託事業）の実施
- (4) マリンレジャー安全フェア4の開催
- (5) 当財団認定のシュノーケリングインストラクター等の育成

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して基本金48,904,000円の全額を出資している。

3 収支状況について

平成19年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

（単位：千円、%）

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
事業収入	11,221	53.0	事業費	11,704	62.1
受託事業収入	9,546	45.1	管理費	6,588	35.0
収益事業収入	1,675	7.9	人件費	5,941	31.5
寄附金収入	1,555	7.4	その他の経費	647	3.5
賛助会員会費収入	4,760	22.5	特定預金支出	546	2.9
その他の収入	1,120	5.3			
当 期 収 入 合 計	18,656	88.2	当 期 支 出 合 計	18,838	100.0
前期繰越収支差額	2,487	11.8	当 期 収 支 差 額	△ 182	
収 入 合 計	21,143	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	2,305	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

取 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
平成 17	22,841	△ 6.1	21,233	△ 2.2	1,608	107.6
平成 18	24,136	5.7	21,649	2.0	2,487	111.5
平成 19	21,143	△ 12.4	18,838	△ 13.0	2,305	112.2

4 財政状態について

平成19年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,775	5.1	流動負債	469	0.9
現金預金	2,636	4.8	未払金	469	0.9
未収金	139	0.3	固定負債	2,611	4.8
固定資産	51,616		退職給付引当金	1,926	3.5
基本財産	48,904	94.9	その他の引当金	685	1.3
その他の固定資産	2,712	89.9	負債合計	3,080	5.7
		5.0	正味財産 (うち基本金)	51,311 (48,904)	94.3 (89.9)
資 产 合 计	54,391	100.0	負債及び正味財産合計	54,391	100.0